

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果（評価）	
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他			
合計							304,679	279,055	2,300	231,868	-	12,938	31,949			
1	単	オンライン会議環境整備強化事業	総務課	①新型コロナウイルス感染予防対策として、新しい生活様式に対応した行政のデジタル化を推進するため、紙文書をデータ化しオンラインによる職員及び議会議員間の情報共有を図るためのさらなる環境整備を行う。 ②役員費、使用料及び賃借料、備品購入費 ③光回線利用料(5,400円×2箇所×12ヶ月×1.1)142,560円、プロバイダ(1,200円×2箇所×12ヶ月×1.1)31,680円、ペーパーレス会議システム利用料(75,000円×12ヶ月×1.1)990,000円、ペーパーレス会議システム用タブレット購入費(181,050円×14台×1.1)2,788,170円 ④役場庁舎	R4.4	R5.3	3,953	3,936		3,800			136		①職員等のタブレット端末(14台)を整備。会議等におけるオンライン環境の積極的利用によりペーパーレス化の推進が図られた。 ②議会や各種会議等における資料のペーパーレス化が進み、紙媒体の資料を介する接触機会軽減の強化につながった。タブレットを活用した会議方式が定着しつつあるが、職員数に対してタブレットがかなり不足していることから、全庁的な活用にまで至っていない。事業の推進にあたって、タブレット等の更なる整備が重要な課題である。	
2	単	在宅勤務等環境整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染予防対策として、新しい生活様式に対応した行政のデジタル化を推進し、リモートによる在宅勤務、分散勤務、執務室外勤務など働き方の多様化に対応するための環境整備を行う。 ②使用料及び賃借料、備品購入費 ③外部接続オプションサービス(11,000円×20台×1.1)2,904,000円、在宅勤務用パソコン購入費(135,000円×20台×1.1)2,970,000円 ④役場庁舎	R4.4	R5.3	5,874	5,381		5,300				81	①リモート接続用端末20台を導入し、職員本人または同居家族等の新型コロナウイルス感染時に該当端末を貸与し、在宅勤務・分散勤務の実施を図った。 ②感染または濃厚接触者となった職員について在宅勤務を可能とすることで、庁内における感染拡大を抑制し、持続可能な行政サービスの維持につながった。	
3	単	宮原振興局オンライン会議環境整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染予防対策として、新しい生活様式に対応した行政のデジタル化を推進するため、オンライン会議のさらなる環境整備を行う。 ②備品購入費 ③オンライン会議システム利用のためのパソコン購入費(242,000円×1台×1.1)266,200円 ④宮原振興局	R4.4	R5.3	267	267		260				7	①宮原振興局にてオンライン会議機器を整備し、60時間/年程度の業務時間短縮が達成された。 ②機器整備により、会議場への移動時間短縮による人件費および車両燃料等費用の削減に寄与している。また今後は、本庁との協議をオンラインで行うなどさらなる効果を見込める事業である。	
4	単	新型コロナウイルス感染予防対策消耗品購入事業	総務課	①新型コロナウイルス感染予防対策として、庁舎等における感染防止対策を講ずるため必要な消耗品を購入する。 ②消耗品費 ③手指消毒用アルコール4% (5,500円×20本×1.1)121,000円、次亜塩素酸水20% (7,000円×3本×1.1)23,100円、ペーパータオル(700円×50袋×1.1)38,500円、ハンドソープ詰替用250ml(350円×30個×1.1)11,550円、トイレ用液体せっけん4% (5,000円×4本×1.1)22,000円、パーティション(30,000円×2台×1.1)66,000円【都道府県補助(県総合交付金):141千円充当】 ④役場庁舎	R4.4	R5.3	283	283			120			22	141	①除菌用消耗品を購入し、庁舎等における感染防止対策を実施した。 ②除菌用消耗品の常時配置により、庁舎等における感染対策が徹底され、クラスターも発生しなかった。
5	単	スマート田園都市ひかわ推進事業	総務課	①デジタル化による新型コロナウイルス感染症対策(行政手続きのオンライン化やAI,RPAの活用、地域課題の解決ツールの導入等)を実行し、ポストコロナ時代における町のデジタル基盤を確立するためには、各種取組を包含するデジタル化のビジョンや戦略を掲げ、町全体で強力に推進することが重要であることから、新しい生活様式の視点を踏まえた計画策定及び制度設計等を行う。 ②委託料 ③DX推進支援業務委託料5,417,500円【一般財源:1,520千円充当】 ④氷川町	R4.4	R5.3	5,418	5,162		3,898			1,264		DX推進計画の策定 ①氷川町デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画策定 ②ポストコロナ時代における町のデジタル基盤を着実かつ強力に推進するため、新しい生活様式の視点を踏まえたDX推進計画を策定した。計画に基づいた事業推進により行政課題を解決するとともに、豊かな町民生活の実現に繋げることができると考えられる。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果(評価)		
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他				
6	単	行政業務デジタル化推進事業	総務課	①新型コロナウイルス感染予防対策として有効な行政業務のデジタル化に向け、組織横断的な連携ならびに迅速且つ安全な情報共有を図るとともに、行政手続きのオンライン化による業務効率化や住民サービスの向上につなげるため、自治体向けチャットツール及び手続きオンライン化ツールを導入する。 ②使用料及び賃借料 ③チャットツール利用料(400円×195ID×12ヶ月×1.1)1,029,600円、手続オンライン化ツール利用料(816,000円×1.1)897,600円 【都道府県補助(県総合交付金):350千円充当】 ④役場庁舎内	R4.4	R5.3	1,928	1,928		1,400			178	350	【チャットツール】 業務時間短縮効果:年間40時間/人 【手続きオンライン化ツール】 業務時間短縮効果: 1手続あたり平均10時間/年	①チャットツール(205アカウント分)により、職員間の迅速なコミュニケーション手段として活用した。手続き等オンライン化ツールでは、行政手続きや庁内業務、住民向けアンケートなど約100件の事務についてオンライン化を実現した。 ②チャットツールによって安全かつ迅速な情報共有が可能となり、横断的な事業推進につながった。手続き等のオンライン化促進により、申請時の住民負担軽減と職員の事務効率化につながった。	
7	単	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業	町民課	①公共施設において新型コロナウイルス感染者が確認された際の消毒・清掃業務を専門業者へ委託する。また、事業所(店舗・事務所・工場等)における新型コロナウイルスの感染者確認や感染者が立ち寄った際の消毒・清掃作業にかかる経費を補助する。 ②委託料、補助金 ③消毒・清掃業務委託料(公共施設200,000円×5施設)1,000,000円、事業所経費補助(100,000円×5件)500,000円 ④公共施設、事業所	R4.4	R5.3	1,500	242		240				2	(公共施設)48時間以内の業務再開(事業所)申請者への補助実施率:100%	①補助件数 3件 ②補助実績の3件は、全て老人福祉施設事業者からの申請であり、事業者自らで消毒作業等を実施している。消毒等実施実績に基づく補助であるが、本補助事業が、施設で罹患者が判明後、事業者において消毒薬購入や消毒作業を早期実施できたことに寄与しており、感染拡大防止と通常運営の早期復旧にも繋がった。	
8	単	高齢者等福祉タクシー利用料金助成事業	福祉課	①交通手段に乏しい高齢者及び障がい者(児)に対し、タクシー料金の一部を補助することで、コロナ禍で減少した福祉増進及び社会参加の機会創出を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者の減少したタクシー事業者を支援し、地域における移動手段を確保する。 ②消耗品費、扶助費 ③カラーマルチペーパー特厚口(700円×8枚)5,600円、助成券(12,000円×200人)2,400,000円 ④後期高齢者ならびに障がい者(児)のうち要件を満たす者	R4.4	R5.3	2,406	1,515		1,500				15	外出機会が増えたと答えた人の割合:20%	①交付者数 196人(前年度より5人増) ②交付者数が前年度より5人増加、利用が増えた人の割合も22.35%増加しており、事業の実施効果があった。	
9	単	高齢者の家(いきいきサロン)における新型コロナウイルス感染症感染予防対策器具購入事業	福祉課	①高齢者の家(いきいきサロン)は、高齢者のコミュニケーションの場、見守りの場として町内全地区で実施されており、在宅高齢者の福祉増進に寄与しているが、開催場所となる地区公民館は換気が不十分であることから、新型コロナウイルス感染症感染予防対策として全39地区の公民館に空気清浄機を設置し、事業実施を支援する。 ②備品購入費 ③空気清浄機(32,000円×1.1×2台×38地区)2,675,200円 ④高齢者の家(地区公民館)	R4.4	R5.3	2,676	2,676		2,670				6	・いきいきサロン実施地区数:39地区 ・参加人数の増加:延800人	①加湿空気清浄機 76台(38地区×2台) 2,675,200円 参加人数:延1,305人増加 ②空気清浄機を設置したことにより、サロン実施地区と参加者が増えるなど、事業実施を支援することができた。	
10	単	福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症感染予防対策事業	福祉課	①福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症感染予防対策に必要な物品を購入する。また、外壁窓へ網戸を設置することで適正かつ衛生的な換気を行い館内における新型コロナウイルス感染を予防する。 ②消耗品費、修繕費 ③宮原福祉センター消耗品(除菌液22,000円×3パック、次亜塩素酸水14,850円×12本、手指消毒アルコール1,650円×20本)277,200円、網戸設置712,360円 竜北福祉センター消耗品(除菌液22,000円×7パック、次亜塩素酸水14,850円×15本、手指消毒アルコール1,650円×60本)475,750円 【都道府県補助(県総合交付金):731千円充当】 ④竜北福祉センター、宮原福祉センター	R4.4	R5.3	1,466	1,465		700				34	731	・館内での新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数0件の維持 ・外壁窓への網戸設置による随時換気と、消毒効果を併せた施設内の新型コロナウイルス感染予防効果向上	①宮原福祉センター:消耗品 277,200円(除菌液、次亜塩素酸水、消毒液他)、網戸設置 712,360円 竜北福祉センター:消耗品 475,200円(除菌液、次亜塩素酸水、消毒液他) ②感染予防対策に必要な物品の購入を行ったことで、宮原・竜北両福祉センターにおけるクラスターの発生はなかった。また、宮原福祉センター外窓への網戸設置により、随時換気が可能となり、消毒効果と併せた施設内の感染予防効果が向上した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果(評価)	
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他			
11	単	避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	①指定避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、パーテーション等の備品を配置する。また、一時避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策として宮原防災公園のトイレ照明をセンサー式照明に改修する。 ②消耗品費、修繕費 ③消耗品(間仕切り54,000円×48組×1.1、クイックパーテーション45,000円×3組×1.1、卓上パーテーション5,800円×3組×1.1)3,018,840円、トイレ照明改修(72,000円×1.1)79,200円 【都道府県補助(県総合交付金):989千円充当】 ④宮原防災公園、指定避難所11カ所	R4.4	R5.3	3,099	3,099		2,000			110	989	・避難所での新型コロナウイルス感染症感染拡大:0件 ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策下における収容人数:192人	①避難所用間仕切り等の購入。 宮原防災公園のトイレ照明をセンサー式に改修。 ②パーテーションを設置した事で、避難所内の密が避けられ、感染防止につながった。 センサー式照明に改修した事で、非接触となり、感染防止につながった。
12	単	竜北物産館新型コロナウイルス感染症対策事業	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、県内外から多数の来客がある竜北物産館における感染防止対策を講じるため、必要な物品購入、並びに空調設備と除菌装置の一体的整備を行う。 ②消耗品費、工事費 ③消耗品(サージカルマスク32円×4,500枚、手指消毒液2,000円×3本×12月、ゴム手袋10円×9,000枚)306,000円、竜北物産館空調設備・除菌装置整備費 26,015,000円 【都道府県補助(県総合交付金):8,778千円充当】 ④竜北物産館	R4.4	R5.3	26,321	23,103		14,300			27	8,776	館内での新型コロナウイルス感染症感染拡大:0件	①感染対策消耗品費 288,090円 (ゴム手袋、サージカルマスク、アルコール消毒液、簡易検査キット購入) 竜北物産館空調設備・除菌装置整備費 22,814,000円 (空調・除菌装置整備台数 22台) ②新型コロナウイルス感染症対策として、県内外から多数の来客がある竜北物産館における感染防止対策を講じるため、必要な物品購入、並びに空調設備と除菌装置を一体的に整備した。徹底した感染対策を実施したことで、来館者及び物産館職員の感染防止が図られ、利用者の安全安心が確保できた。
13	単	氷川町農業収入安定化事業(第3次)	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症対策により農林水産業の経営に影響が出ていることから、収入保険の保険料(掛捨分)の1/2を補助することで、経営者の負担を軽減し事業継続を図る。 ②補助金 ③R4加入者負担保険料(掛捨)補助金 34,518,272円(対象者172人)×1/2(各10円未満切捨)≒17,258,380円 ④農林水産業事業者	R4.4	R5.3	17,259	16,004		16,000				4	対象事業者の事業継続率:100%	①補助件数 165件 ②新型コロナウイルス感染症による不測の収入減少に対応した収入保険の保険料(掛捨分)の1/2を補助することで、経営者の負担軽減はもとより、経営の安定と事業継続につながった。また、事業実施により収入保険への加入促進も図られた。(前年比137.5%)
14	単	新型コロナウイルス感染症対策地域振興券事業(第3次)-1	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の活性化ならびに物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、町内で使用できる地域振興券を全町民に配布する。 ②③地域振興券印刷代他920,000円、郵送料2,080,000円、振興券交付通知作成システム改修委託料250,000円 ④全町民	R4.4	R5.3	3,250	2,898		2,700			198	地域経済ならびに生活者への経済的支援効果:57,000千円	①4月1日現在の町内住民登録者11,283人が対象で、その世帯主宛に6月中に送付。使用期間が令和4年7月1日から令和4年12月31日までで、町内の登録された127店舗等のうち87店舗において、交付総額56,235,000円に対し55,515,000円が使用された。 ②町内の経済が低迷する中、町内で55,515,000円が消費され、町民の経済的支援、商工業及び農業者等の地域経済の活性化が図られた。	
15	単	小中学校ICT教育環境整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染予防対策における新しい学校生活様式への対応や学校と家庭でのオンライン学習のため、既設タブレット機器等の更新ならびにICT支援員派遣を行い、新たな時代に相応しい教育の実現や授業環境の高度化を図る。 ②委託料、使用料及び賃借料 ③小・中学校:ICT支援員(439,000円×1.1×12ヶ月)5,794,800円、小学校:タブレット端末94台(281,050円×5ヶ月)1,405,250円、プロジェクター等(187,880円×7ヶ月)1,315,160円、サーバー借上料(61,545円×12ヶ月、73,700円×12ヶ月、73,700円×12ヶ月)2,507,340円、竜北中学校:タブレット端末(336,528円×5ヶ月(旧端末4月~8月分)、634,260円×5ヶ月(新端末11月~3月))4,853,940円、プロジェクター等(67,100円×7ヶ月)469,700円、サーバー借上料(68,387円×12ヶ月)820,644円 【都道府県補助(県総合交付金):2,010千円充当】 ④町内小中学校	R4.4	R5.3	17,167	17,167		12,000			3,157	2,010	生徒1人1台のタブレット端末確保によるICT教育の継続	①小・中学校:ICT支援員2名の配置、小・中学校:タブレット端末421台、小・中学校:プロジェクター等38基、サーバー、フィルタリングソフト、保守委託契約を行った。 ※費用内訳(①ICT支援員5,794,800円②小学校タブレット端末(94台)1,405,250円③プロジェクター等借り上げ料1,315,160円④サーバー借り上げ料2,507,340円⑤竜北中学校タブレット端末4,853,940円⑥プロジェクター等借り上げ料469,700円⑦サーバー借り上げ料820,644円) ②町内5校すべてが学校情報化優良校として認定されており、コロナ禍における新たな時代に相応しい教育の実現や授業環境の高度化に、学校情報化先進地域として町全体で取り組むことができています。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果（評価）
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
16	単	氷川中学校 ICT教育環境整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染予防対策における新しい学校生活様式への対応や学校と家庭でのオンライン学習のため、既設タブレット機器等の更新ならびにICT支援員派遣を行い、新たな時代に相応しい教育の実現や授業環境の高度化を図る。 ②委託料、使用料及び賃借料 ③ICT支援員(109,750円×1.1×12ヶ月)1,448,700円、タブレット端末(230,364円×5ヶ月(旧端末4月～8月分)、440,990円×5ヶ月(新端末11月～3月))3,356,770円、プロジェクター等(53,680円×7ヶ月)375,760円、サーバー借上料(65,340円×12ヶ月)784,080円 【八代市負担金:98千円充当、都道府県補助(県総合交付金):795千円充当】 ④氷川中学校	R4.4	R5.3	5,966	5,966		3,000		2,073	893	生徒1人1台のタブレット端末確保によるICT教育の継続	①小・中学校:ICT支援員2名の配置、小・中学校:タブレット端末138台、小・中学校:プロジェクター等6基、サーバー、フィルタリングソフト、保守委託契約を行った。 ※費用内訳 ①ICT支援員1,448,700円②小学校タブレット端末(94台)3,356,770円③プロジェクター等借上料375,760円④サーバー借上料784,080円) ②町内5校すべてが学校情報化優良校として認定されており、コロナ禍における新たな時代に相応しい教育の実現や授業環境の高度化に、学校情報化先進地域として町全体で取り組むことができている。
17	単	氷川中学校における新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	学校教育課	①氷川中学校における新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講ずるため必要な物品を購入する。 ②修繕料、備品購入費 ③接続工事55,000円、消毒保管庫(両扉)572,000円 【八代市負担金:10千円充当、都道府県補助(県総合交付金):286千円充当】 ④氷川中学校	R4.4	R5.3	627	627		300		31	296	校内での新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数:0件	①接続工事55,000円、消毒保管庫(両扉)572,000円 ②学校給食の衛生環境を整え、安心安全な給食の提供ができ、教育活動の継続に寄与した。
18	単	社会教育・社会体育施設における新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	生涯学習課	①社会教育・社会体育施設における新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講ずるための物品を購入する。また、飛沫拡散防止のため和式トイレを洋式化し、衛生保持により新型コロナウイルス感染を防止する。 ②消耗品費、修繕料 ③消耗品(消毒用アルコール8,640円×5缶、8,100円×5缶)83,700円、トイレ改修(文化センター2,134,000円×1.1、公民館3,821,731円×1.1、竜北グラウンド(非接触型照明スイッチへの改修含む)1,413,500円×1.1、桜ヶ丘グラウンド1,223,200円×1.1、宮原体育館900,619円×1.1)10,442,355円 【都道府県補助(県総合交付金):3,862千円充当】 ④町内社会教育・社会体育施設	R4.4	R5.3	10,527	10,446		6,500		84	3,862	社会教育・社会体育施設を起因とする新型コロナウイルス感染症クラスターの発生件数:0件	①(消耗品購入) ・社会教育施設及び社会体育施設の手指・設備の消毒用アルコール購入費:81,000円 (トイレ改修) ・文化センター(洋式5台)改修費:2,401,300円 ・公民館(洋式6台)改修費:4,150,008円 ・竜北グラウンド(洋式5台)改修費:1,445,400円、非接触型照明スイッチ(1式)改修費:126,852円 ・桜ヶ丘グラウンド(洋式4台)改修費:1,323,000円 ・宮原体育館(2台)改修費:918,024円 ②文化センター、公民館、竜北グラウンド、桜ヶ丘グラウンド、宮原体育館のトイレの和式トイレを洋式トイレに改修することにより飛沫拡散防止につながり、社会教育・社会体育施設を起因とする新型コロナウイルス感染症クラスターの発生件数0件を達成できた。
19	単	地域公共交通生活路線維持事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用者の減少ならびに原油価格高騰の影響を受ける地方バス事業者の経営を支援し、地域住民における公共交通生活路線を維持する。 ②③5系統路線毎に全体に占める本町走行キロ数に応じた割合により運行経費を支援する。(18,950千円×10.833%≒2,053千円、26,093千円×20.3125%≒5,300千円、5,775千円×4.824%≒279千円、31,563千円×15.1%≒4,766千円、46,259千円×17.647%≒8,163千円)合計20,561千円 【都道府県補助:1,311千円充当】 ④路線バス事業者(産交バス)	R4.4	R5.3	20,561	20,561		18,784		1,026	751	5系統路線の維持	①地方バス運行等特別対策補助金 20,561,000円 ②新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている地方バス事業者に対する運航経費の支援実施により、本町における公共交通生活路線維持に繋がった。
20	単	プレミアム付き商品券販売支援事業	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ地域経済の活性化と物価高騰の影響を受ける生活者支援のため、商工会が行うプレミアム付き商品券の販売を支援し、地域消費の喚起と生活者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③1,000円(10,000円の商品券に対するプレミアム分10%)×3,000冊=3,000,000円、事務費500,000円 ④商工会	R4.4	R5.3	3,500	3,493		3,400		93		プレミアム分10%上乗せによる生活者及び商工業者支援効果:39,000千円	①町商工会において10%のプレミアム付商品券(1冊:1,000円×11枚)を総数3,600冊を販売し、その内3,000冊のプレミアム3,000,000円分を補助。販売は7月1日からで、使用期間は令和4年7月1日から12月31日までで、7月26日には3,600冊は完売した。 ②町内の経済が低迷する中、町内122店舗において39,499,000円が消費され、地域経済への消費喚起と生活者への負担軽減が図られた。
21	単	営業時間短縮要請協力金事業負担金	地域振興課	①新型コロナウイルス感染拡大によるまん延防止等重点措置に伴う飲食店への営業時間短縮要請について、県が支出する協力金の一部を町が負担する。 ②負担金 ③県支出協力金61,035,000円×町負担割合0.1=6,103,500円 ④町内飲食店23店舗	R4.6	R5.3	6,104	6,104				4		町内飲食店への支援:6,104千円	①町内の飲食店等 23店舗 協力金 61,035,000円 町負担額 6,103,500円 ②熊本県独自のまん延防止重点措置に伴う飲食店等の営業時間短縮要請(令和4年1月21日～令和4年3月21日)に応じた店舗等への県協力金の一部を町が負担した。飲食店の営業時間短縮により、町民の飲食時の感染拡大の防止が図られた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果(評価)	
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他			
22	単	野津交流館新型コロナウイルス感染対策機器整備事業	地域振興課	①交流館での高齢者健康教室や子どもの交流会、地域住民の交流会などで、指導者や講師からの指導を映像を用いての活動に替えることにより、飛沫拡散を抑え新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止する。 ②・③テレビ96,000円、DVDプレーヤー62,000円、付属品他45,000円、ポータブル放送器具160,000円 ④野津交流館	R4.9	R5.3	363	361			350			11		施設利用時における新型コロナウイルス感染症感染拡大:0人 ②高齢者の健康教室や子どもの交流等、器具整備により安全な環境で利用することができ、施設利用者の中での感染は無く、安心して利用可能なため参加者が増加し、高齢者等の健康増進にもつながった。
23	単	物価高騰における保護者の負担軽減のための小中学校給食費支援事業	学校教育課	①コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、小中学校の学校給食における原材料値上がり分を補助し、保護者負担の増加を抑止するとともに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を図る。 ②学校給食費への補助金 ③対象児童生徒数700人(小学生520人、中学生180人) 補助額571円×納付月数11月×700人=4,396,700円 ④町内小中学校の児童生徒の保護者	R4.6	R5.3	4,397	4,393			4,300			93		給食費補助により、実質的に軽減される保護者負担割合:13% ①小中学校の学校給食における食材費の物価上昇分(13%見込)に対する補助 対象児童生徒数700人(小学生520人、中学生180人) 補助額571円×納付月数11月×700人-異動分7人=4,392,703円 ②保護者負担の増加を抑止するとともに、質と量を確保した安心安全な学校給食の提供が図られた。また、その後の物価上昇にも対応することができた。
24	単	物価高騰における保護者の負担軽減のための氷川中学校給食費支援事業	学校教育課	①コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、氷川中学校の学校給食における原材料値上がり分を補助し、保護者負担の増加を抑止するとともに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を図る。 ②学校給食費への補助金 ③対象生徒数121人 補助額571円×納付月数11月×121人=760,001円【八代市負担金:13千円充当】 ④氷川中学校の生徒の保護者	R4.6	R5.3	761	763			700			51	12	給食費補助により、実質的に軽減される保護者負担割合:13% ①小中学校の学校給食における食材費の物価上昇分(13%見込)に対する補助 対象児童生徒数121人 補助額571円×納付月数11月×121人+異動分4人=762,285円 ②保護者負担の増加を抑止するとともに、質と量を確保した安心安全な学校給食の提供が図られた。また、その後の物価上昇にも対応することができた。
25	単	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業	農業振興課	①コロナ禍における燃油価格の高騰により、施設園芸作物の生産者の経営に大きく影響が出ていることから、生産者の負担軽減を図ることを目的として燃油代の一部を補助する。 ②令和3年9月1日から令和4年5月31日までに購入した燃油 ※施設園芸に係る加温を目的に使用する燃油(A重油/灯油) ③燃油総使用量1,686,400ℓ×補助単価5円/ℓ ④施設園芸生産者213戸(トマト、ミニトマト、イチゴ、メロン、不知火、スナップエンドウ、ナス、花き)	R4.6	R5.3	8,432	8,432			8,432				-	生産コスト(加温に使用する燃料費)の20%軽減 ①補助件数138件(いちご94件 トマト27件 花き10件 スナップエンドウ5件 不知火2件) ②コロナ禍における燃油価格の高騰は、施設園芸作物の生産者の経営に大きく影響したことから、加温に使用する燃油代の一部を補助することで生産者の負担軽減はもとより、事業継続につながった。
26	単	工芸作物燃油価格高騰対策支援事業	農業振興課	①コロナ禍における燃油価格の高騰により、工芸作物の生産者の経営に大きく影響が出ていることから、生産者の負担軽減を図ることを目的として燃油代の一部を補助する。 ②令和4年4月1日から令和4年8月31日までに購入した燃油 ※工芸作物の乾燥に使用する燃油(A重油/灯油) ③燃油総使用量247,500ℓ×補助単価14円/ℓ ④工芸作物生産者43戸(い草、葉たばこ)	R4.6	R5.3	3,465	3,465			3,465				-	生産コスト(乾燥に使用する燃料費)の20%軽減 ①補助件数40件(いぐさ37件 葉たばこ3件) ②コロナ禍における燃油価格の高騰は、工芸作物の生産者の経営に大きく影響したことから、乾燥に使用する燃油代の一部を補助することで生産者の負担軽減はもとより、事業継続につながった。
27	単	物価高騰における保育所等給食費補助事業	福祉課	①コロナ禍における物価高騰の影響により、保育所等が提供する給食の水準低下が懸念されることから、給食費全体への補助を行うことで給食水準の低下防止と質の確保を図るとともに、保護者負担の増加を抑止する。 ②補助金 ③保育園・小規模 4,500人×500円=2,250,000円 幼稚園 1,100人×400円=440,000円 【都道府県補助(県総合交付金):758千円充当】 ④保育園、幼稚園、小規模保育事業所の施設運営者	R4.9	R5.3	2,690	1,779			1,000			21	758	給食の質の確保(補助金の給食費への充当率):100% ①給付件数8園1,778,400円 ②コロナ禍における物価高騰下において、保護者負担を増加させることなく、保育所等が提供する給食水準の低下防止と質の確保を図ることができた。 各施設からの評価も高い事業であった。
28	補	保育対策総合支援事業費補助金	福祉課	①保育所等における新型コロナウイルス感染症感染対策に必要な消耗品等の購入を補助する。 ②消耗品費、補助金 ③消耗品501,000円(抗原検査キットほか)、補助金2,900,000円(300,000円×1園、400,000円×4園、500,000円×2園) ④町内保育園	R4.9	R5.3	3,401	3,401	1,700		1,700			1		保育従事者不足による一部休園件数:0件 ①直接補助事業分1園500,845円 間接補助事業分7園2,900,000円 ②日頃からの感染症対策(マスク、消毒液、ハンドソープ等)や園での感染者が発生した際に抗原検査キットの活用を行い、園内での2次感染を大幅に減らすことができた。 感染防止対策を行ったことで、保育の実施継続に寄与した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果(評価)	
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他			
29	補	保育対策総合支援事業費補助金	福祉課	①保育所等における新型コロナウイルス感染症対策のため、水道蛇口のセンサー式による非接触化にかかる整備等を補助する。 ②補助金 ③補助金 1,307,000円(278,000円×1円、1,029,000円×1円) 【都道府県補助:435千円充当】 ④町内保育園	R4.9	R5.3	1,307	1,029		340			3	686	保育従事者不足による一部休園件数:0件	①間接補助事業分 1園 1,029,000円 ②水道蛇口のセンサー式による非接触化により、園内における感染予防効果が向上し、保育の実施継続に寄与した。
30	補	子ども・子育て支援交付金	福祉課	①病児病後児保育事業における新型コロナウイルス感染症感染対策に必要な物品購入等の経費を補助する。 ②③委託料300,000円(抗原検査キットほか) 【都道府県補助:100千円充当】 ④病児病後児保育事業受託者	R4.9	R5.3	300	300	100	100			-	100	事業従事者不足による休所件数:0件	①手指消毒剤(1ℓ×62本)及び除菌剤(500ml×24本)を購入 ②職員及び利用者に対する定期的な手指消毒を促進したほか、除菌剤を活用して施設内の共用備品の除菌を行うことで、感染防止に寄与した。
31	補	子ども・子育て支援交付金	福祉課	①放課後児童健全育成事業における新型コロナウイルス感染症感染対策に必要な物品購入等の経費を補助する。 ②③委託料 1,200,000円(抗原検査キットほか) 【都道府県補助:400千円充当】 ④放課後児童健全育成事業受託者	R4.9	R5.3	1,200	1,200	400	400			-	400	事業従事者不足による休所件数:0件	①備品購入(空気清浄器、加湿器、ミストガン、サーキュレーター)、消耗品購入(不織布マスク、薬用石鹸、うがい薬、除菌シート等) ②職員及び利用者の感染症対策実施により、事業継続に寄与した。
32	補	子ども・子育て支援交付金	福祉課	①子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症感染対策に必要な物品購入等の経費を補助する。 ②③消耗品費 301,000円(抗原検査キットほか) 【都道府県補助:100千円充当】 ④子育て支援センター	R4.9	R5.3	301	301	100	100			1	100	事業従事者不足による休所件数:0件	①作業用エプロン、ペーパータオル、除菌シート、石鹼水、除菌脱臭機用タブレット、抗原検査キットを購入 ②職員及び利用者の感染症対策実施により、事業継続に寄与した。
33	単	町公式LINEを活用した行政情報発信強化事業	企画財政課	①町公式LINEを活用した行政情報の効果的な提供ならびに手続きのオンライン化により住民の利便性とサービスの向上を図り、合わせて窓口での接触機会を低減することで新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑える。 ②委託料、使用料及び賃借料 ③初期構築費775,000円×1.1=852,500円、運用経費50,000円×1ヶ月×1.1=55,000円 ④役場庁舎	R4.9	R5.3	908	908		907			1		チャットボット導入による職員対応時間削減効果:1時間/月	①町公式LINEリニューアルによるチャットボット機能、セグメント配信機能の導入 ②運用開始した令和5年3月中のチャットボット操作回数(ごみ関係のみ)は562回。回答完結までの平均操作回数を4回とすると、問い合わせ件数は約140件となる。これを職員が1件3分かけて窓口で対応したと仮定すると、約7時間要することとなり、本機能導入による職員対応時間の削減効果はあったと言える。一方で、友だち登録者数が少ない(令和5年3月末時点で1,373人)ため、より幅広い層で活用が期待できる機能を追加し、利用者の増加とサービス向上を目指す。
34	単	庁舎における新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	総務課	①庁舎内の相談室については、プライバシー保護のため密室とする必要があり、使用中においては換気することが出来ないことから、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として空気清浄機を設置する。 ②備品購入費 ③空気清浄機 48,400円(22,000円×2台×1.1) ④役場庁舎	R4.9	R5.3	49	41		40			1		相談室利用による新型コロナウイルス感染症感染件数:0件	①空気清浄機2台(相談室2室に各1台設置) 40,040円 ②相談室利用による新型コロナウイルス感染症発生件数なし。プライバシーも確保され、相談者が安心して相談できる環境となった。
35	単	歴史資料館における新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	生涯学習課	①歴史資料館の資料室には外窓がなく換気が不十分であることから、施設を安心して利用いただけるよう、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として空気清浄機を設置する。 ②備品購入費 ③空気清浄機 398,640円(181,200円×2台×1.1) ④役場庁舎	R4.9	R5.3	399	304		300			4		館内における新型コロナウイルス感染症感染発生件数:0件	①空気清浄機:151,800円×2台=303,600円 ②新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機による換気を行ったことで、館内におけるクラスターの発生件数0件を達成できた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果（評価）
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
36	単	新型コロナウイルス感染症対策地域振興券事業（第4次）-1	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の活性化ならびに電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける生活者を支援するため、町内で使用できる地域振興券を全町民に配布する。 ②③地域振興券印刷代他649,000円、郵送代2,080,000円、振興券交付通知作成システム改修委託料250,000円 ④全町民	R4.10	R5.3	2,979	2,684		2,680			4		地域経済ならびに生活者への経済的支援効果：56,025千円 ①10月1日現在の町内住民登録者11,208人が対象で、その世帯主宛に11月中に送付。使用期間が令和4年12月1日から令和5年2月28日までで、町内の登録された127店舗のうち80店舗において、交付総額55,785,000円に対し54,349,500円が使用された。 ②町内の経済が低迷する中、町内で54,349,500円が消費され、町民の経済的支援、商工業及び農業者等の地域経済の活性化が図られた。
37	単	指定管理施設エネルギー価格高騰対策支援事業	農業振興課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた各指定管理施設の運営を支援するため、令和4年度の光熱費（電気、ガス、燃油等）について、令和4年における任意の連続する3ヶ月と前年同期間における光熱費の差額を過年に換算した額の2分の1を補助する。（補助上限100万円） ②補助金 ③1,000,000円×1箇所 ④指定管理施設	R4.10	R5.3	1,000	834		500			334		対象指定管理施設の事業継続率：100% ①補助件数 1件 （指定管理施設 道の駅竜北物産館） ②コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた指定管理施設（道の駅竜北物産館）の運営を支援するため、令和4年度の電気代等の光熱費の増加分の一部を補助することで、施設の安定した事業の継続につながった。
38	単	肥料価格高騰対策事業	農業振興課	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料の1割低減の取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援する。 ②補助金（県が行う肥料価格高騰対策事業において、令和5年8月までに採択決定通知を受けた肥料（本年の秋肥と来年の春肥として使用する肥料）） ③肥料価格上昇分の15%以内 い草ほか肥料価格上昇分87,449千円×0.15=13,118千円 ④農業者 573戸	R4.10	R5.4以降	13,118	617		300			317		化学肥料使用の10%低減 ①補助件数 42件 ②コロナ禍における肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、肥料コスト上昇分の一部を支援することで、生産者の負担軽減はもとより、事業継続の支援につながった。また、耕畜連携の取組により、水田を介して飼料と堆肥が循環することで、環境負荷の軽減も図られた。
39	単	飼料価格高騰対策事業	農業振興課	①コロナ禍における配合飼料価格の高騰による畜産経営への影響を緩和するため、飼料コスト上昇分の一部に支援金を交付する。 ②令和4年4月1日から令和4年10月31日までに購入した配合飼料 ③補助単価1t当たり2,000円、1頭当たり3tまで（上限6,000円/頭） 2,000円×3t×1,072頭=6,432,000円 ④酪農家 7戸	R4.10	R5.3	6,432	6,055		6,000			55		飼料コスト10%低減 ①補助件数 7件 ②コロナ禍における配合飼料価格の高騰による畜産経営への影響を緩和するため、飼料コストの一部を補助することで酪農家の負担軽減はもとより、事業継続につながった。また、飼料コストの軽減を図るため、国産牧草の給与割合を増やす取り組みや国産飼料の作付面積を広げるといった取り組みが進んだ。
40	単	新型コロナウイルス感染症対策地域振興券事業（第3次）-2	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の活性化ならびに物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、町内で使用できる地域振興券を全町民に配布する。 ②③振興券交付金57,000,000円（振興券配布数11,400冊×5,000円） 【都道府県補助（県総合交付金）：11,094千円充当】 ④全町民	R4.4	R5.3	57,000	55,515		44,166		255	11,094		地域経済ならびに生活者への経済的支援効果：57,000千円 ①4月1日現在の町内住民登録者11,283人が対象で、その世帯主宛に6月中に送付。使用期間が令和4年7月1日から令和4年12月31日までで、町内の登録された127店舗のうち87店舗において、交付総額56,235,000円に対し55,515,000円が使用された。 ②町内の経済が低迷する中、町内で55,515,000円が消費され、町民の経済的支援、商工業及び農業者等の地域経済の活性化が図られた。
41	単	新型コロナウイルス感染症対策地域振興券事業（第4次）-2	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の活性化ならびに電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける生活者を支援するため、町内で使用できる地域振興券を全町民に配布する。 ②③振興券交付金56,025,000円（振興券配布数11,205冊×5,000円） ④全町民	R4.10	R5.3	56,025	54,350		51,116		3,234			地域経済ならびに生活者への経済的支援効果：56,025千円 ①10月1日現在の町内住民登録者11,208人が対象で、その世帯主宛に11月中に送付。使用期間が令和4年12月1日から令和5年2月28日までで、町内の登録された127店舗のうち80店舗において、交付総額55,785,000円に対し54,349,500円が使用された。 ②町内の経済が低迷する中、町内で54,349,500円が消費され、町民の経済的支援、商工業及び農業者等の地域経済の活性化が図られた。